

有害鳥獣対策を強化

鳥獣の捕獲頭数が増加しているため、令和7年度から市鳥獣被害対策実施隊の定員を拡充します。また、DX化で駆除活動と事務作業の効率化やデータの分析を進め、効果的な鳥獣被害防止対策を実施します。



上原田地区の農地整備

上原田地区では、国営事業廃止に伴い新たな用水源確保のため令和5年度から県営事業を開始し、令和6年度は地下水の送水管の敷設工事や給水栓設置工事を実施。令和10年度の事業完了を目指します。



山形種鶏場が大型孵卵場を建設予定

株式会社山形種鶏場が、下漆田町に最新のAI（人工知能）システムを導入した大型孵卵場を建設予定です。この施設が地域産業の活性化につながると期待し、市では引き続き同社を支援していきます。



10月から市全域で プラごみ分別実施

昨年9月から市内6町内を対象に取り組むプラスチック類の分別収集モデル事業では、1月までの5カ月間で1万3千㌔以上を収集。今年10月に市内全域での実施を目指し、体制整備に取り組めます。



くま川鉄道の復旧状況

豪雨災害からの復旧工事が進む球磨川第四橋梁は、地中から強固な岩盤層などが見つかり橋台、橋脚の建設に遅れが発生。全線運転再開時期を令和7年度中から令和8年度上半期中に修正しました。



定住自立圏の新ビジョン

これまでの検証と新たな事業の検討を重ね、第3次人吉球磨定住自立圏共生ビジョン素案を取りまとめました。くま川鉄道の支援を追加し、豪雨災害からの創造的復興やデジタル要素を取り入れた21の事業を選定しています。



ふるさと納税の寄付状況

令和6年度は2月13日現在で約14,190件、約3億3,160万円の寄付を頂きましたが、件数、寄付額とも前年度より減少。企業版ふるさと納税は14社から合計約2,860万円の寄付を頂き、前年度を大きく上回りました。



ランバーやまど人吉工場 建設始まる

ヒノキ専門の製材所・株式会社ランバーやまどの人吉工場の建設が令和6度から始まり、令和7年度には操業を開始します。これを機に関連する事業者などと官民一体となって、ヒノキのブランド化を目指します。



Jクレジットを発行

市では、豊かな森林資源を活用するためJクレジットの発行に取り組んでいます。令和6年度からクレジットの発行・販売を開始し、405㌔のクレジットを認証発行し、133㌔を購入希望者へ販売しました。



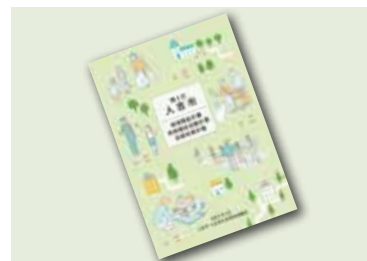
こどもまんなか社会の 実現目指す

令和6年度に第2期市子ども・子育て支援事業計画の期間が終了するため、次期計画として市子ども計画を策定。全ての子ども・若者が幸福な生活を送ることができる「こどもまんなか社会」の実現を目指します。



住み慣れた地域で 安心して生活するために

令和6年度に第3次市地域福祉計画期間が終了するため、第4次計画を策定しました。誰もが住み慣れた地域で社会から孤立することなく安心して生活できるよう、住民相互の支え合いの仕組みづくりを促進します。



男女共同参画社会に向けて

高校生を対象にアンケートを実施するなどし、男女共同参画推進計画第4次計画を策定しました。本計画に基づき、固定的な性別役割分担意識など無意識の思い込みの解消に向けた取り組みを進めていきます。



上水道の管路を耐震化

老朽化した上水道の基幹管路は耐震性のある水道管への更新を計画的に進め、青井地区と中心市街地地区の土地区画整理事業と並行して配水管の敷設替えを行うなど、災害に強いまちづくりのため管路の耐震化を進めます。



令和8年に熊本 デスティネーションキャンペーン

JRグループ6社が地元自治体や観光関係者と連携して実施する「熊本デスティネーションキャンペーン」が令和8年夏に熊本県で開催されます。本市でも観光資源をさらに磨き、受け入れ体制を整え選ばれる地域を目指します。



6年ぶりに人吉梅まつり開催

人吉梅まつりを6年ぶりに開催し、多くの来場者でにぎわいました。第三中の生徒による梅娘をはじめとするステージ催事や特産品販売など休止前と同じ光景が見られ、本市の着実な復興を実感できました。



お米を贈って妊婦さんを応援

東洋ライス株式会社との連携協定に基づき、2月21日に、妊婦さんに出産予定月まで人吉球磨産の「金芽米」をプレゼントするマタニティ応援プロジェクトの贈呈式を行い、参加者から喜びの声を頂きました。



特定健診等 受け得キャンペーン

特定健診受診者に市内の健康づくり応援事業所で利用できるクーポン券を贈る「特定健診等受け得キャンペーン事業」を令和7年度から開始。市民の健康意識の向上と地域経済の活性化を目指します。



外国につながりがある 世帯を支援

外国につながるのある世帯が増え、日本語でのコミュニケーションが困難な子育て家庭や妊産婦への支援が求められることから、多言語対応タブレットをこども未来課と保健センターに導入しました。

